

長野県人口の現状と将来展望（案）



しあわせ信州

平成27年8月5日

長野県企画振興部総合政策課

平成27年8月5日長野県人口定着・確かな暮らし実現会議提出資料

目次

1	人口の将来展望	2
	・ 長期人口推移	3
	・ 長期人口推移の詳細	4
	・ 人口シナリオ別の試算	5
	・ 人口シナリオ	6
	・ 人口シナリオの検討	7
	・ 年齢3区分変更ケース	9
2	人口増減要因	10
	・ 自然動態要因	11
	・ 社会動態要因	12

1 人口の将来展望

本将来展望は、長野県の人口の現状分析を踏まえ、国・県・市町村による政策並びに企業・団体・県民等による取組によって、県民の結婚・出産・子育ての希望を実現し、人口移動の目標を達成することにより、長野県の人口の将来の姿を提示することを目的としている。

長野県の総人口

2010_(平成22)年 215.2万人 ⇒ 2060_(平成72)年 160.5万人

合計特殊出生率（自然動態）

2010_(平成22)年 1.53 ⇒ 2025_(平成37)年 1.84（県民希望出生率）
⇒ 2035_(平成47)年 2.07（人口置換水準）

社会移動（社会動態）

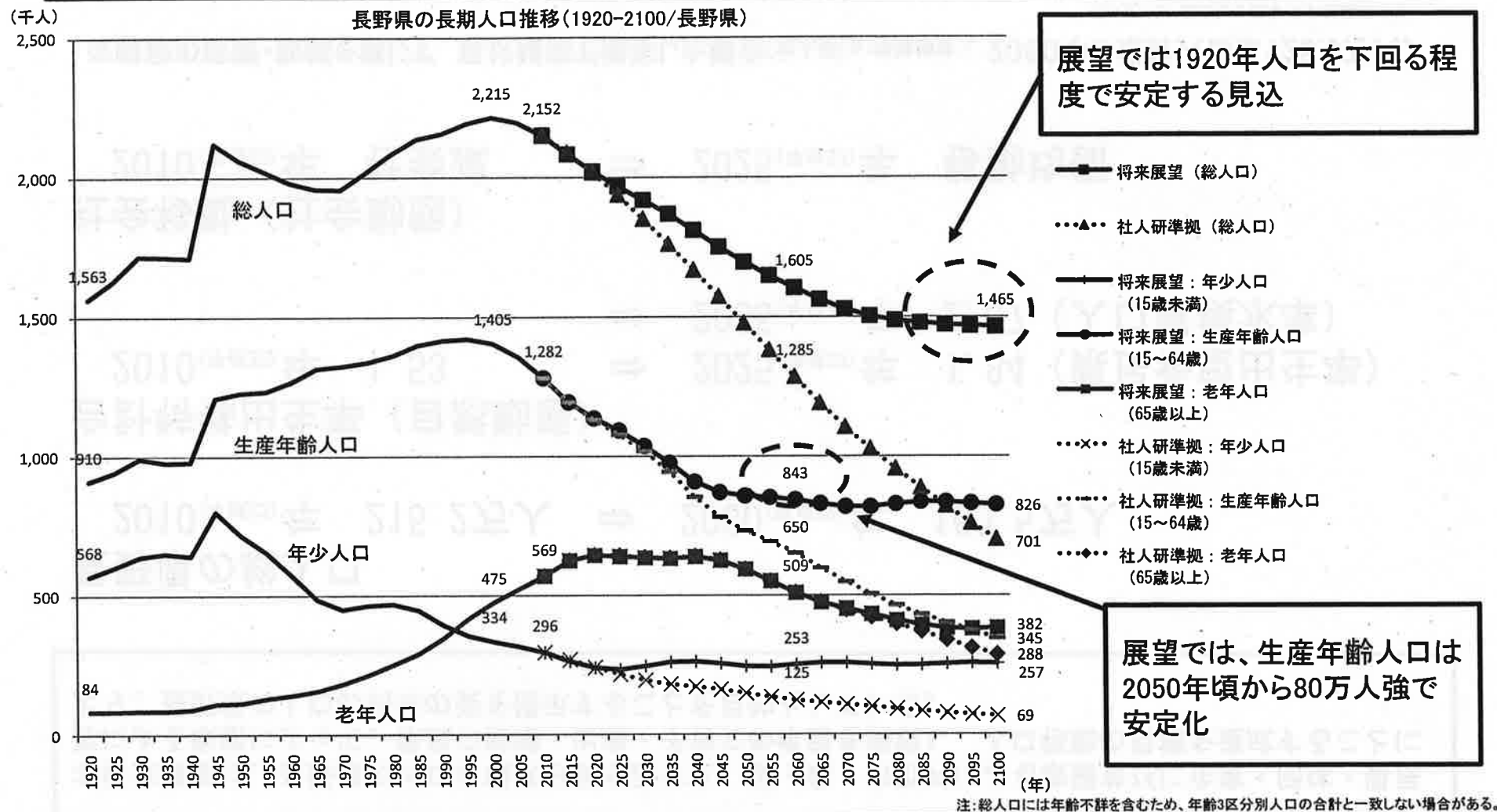
2010_(平成22)年 社会減 ⇒ 2025_(平成37)年 移動均衡

※特段の政策・取組を講じず、現状傾向で推移した場合（社人研_(注)準拠推計）、2060年の推計人口は128.5万人。

（注）社人研：国立社会保障・人口問題研究所

1 人口の将来展望：長期人口推移

1920(大正9)年から2100(平成112)年までの長期人口推移。2015(平成27)年以降は、一定の政策を講じた場合(将来展望推計)と特段の政策を講じない場合(社人研準拠推計)の推移の比較。



展望では1920年人口を下回る程度で安定する見込

展望では、生産年齢人口は2050年頃から80万人強で安定化

一定の政策を講じた場合、2080年頃から推計人口150万人程度で定常化。

1 人口の将来展望：長期人口推移の詳細

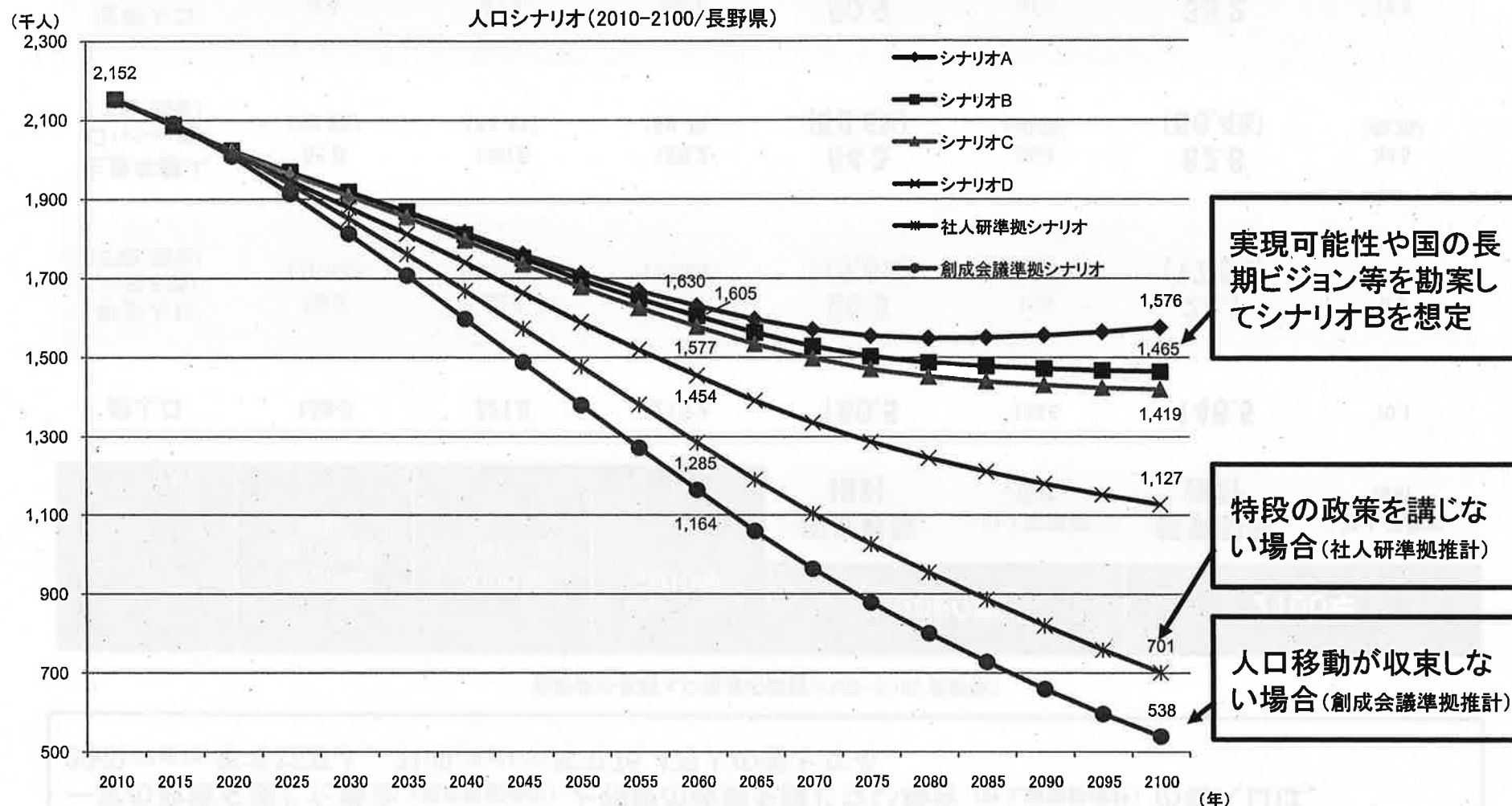
一定の政策を講じた場合（将来展望推計）と特段の政策を講じない場合（社人研準拠推計）の総人口は、2060（平成72）年で32万人、2100（平成112）年で76.4万人の差となる。

長野県の長期人口推移の詳細（1920-2100/長野県）

(万人)	1920年 (第1回国勢調査)	2000年 (人口ピーク)	2010年	2060年		2100年	
				将来展望推計	社人研準拠推計	将来展望推計	社人研準拠推計
総人口	156.3	221.5	215.2	160.5	128.5	146.5	70.1
年少人口 (15歳未満) (下段:割合)	56.8 (36.3%)	33.4 (15.1%)	29.6 (13.8%)	25.3 (15.8%)	12.5 (9.7%)	25.7 (17.5%)	6.9 (9.8%)
生産年齢人口 (15-64歳) (下段:割合)	91.0 (58.2%)	140.5 (63.4%)	128.2 (59.7%)	84.3 (52.5%)	65.0 (50.6%)	82.6 (56.4%)	34.5 (49.2%)
老年人口 (65歳以上) (下段:割合)	8.4 (5.4%)	47.5 (21.4%)	56.9 (26.5%)	50.9 (31.7%)	51.0 (39.7%)	38.2 (26.1%)	28.8 (41.1%)

1 人口の将来展望：人口シナリオ別の試算

実施される政策・取組とそれら効果の発現時期の違いによって、社人研準拠推計、日本創成会議準拠推計を含め、6パターンのシナリオを試算。シナリオの詳細は6頁、検討の詳細は7-8頁のとおり。



いずれのシナリオでも人口減少は避けられない。

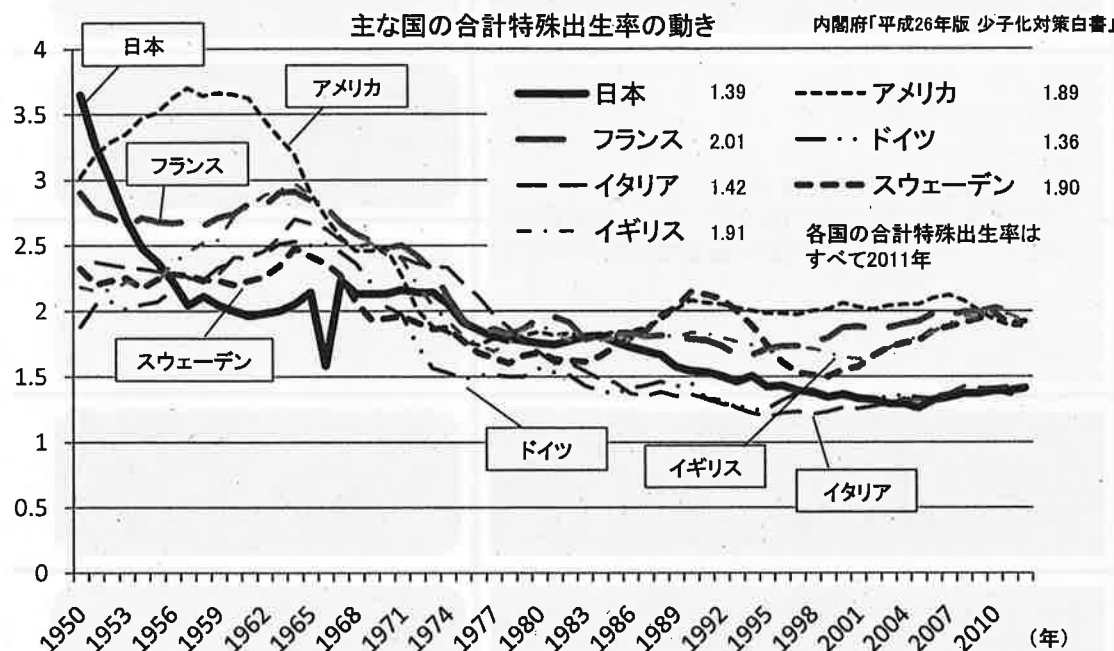
1 人口の将来展望：人口シナリオ

シナリオA～Dは、一定の政策・取組を講じるケース。社人研準拠シナリオは特段の政策を講じないケース、日本創成会議準拠シナリオは人口移動が収束しないケースを想定。

	出生率	死亡率	移動率
シナリオA	【2035年に人口置換水準(2.07)、40年に2.19】 国に先行して合計特殊出生率が25年までに1.84、35年までに2.07、さらに、全国との過去10年の平均格差0.12を考慮し、40年には2.19まで上昇。	全国推計の 生残率の推移に合わせた設定。	
シナリオB	【2035年に人口置換水準(2.07)】 国に先行し、合計特殊出生率が25年までに1.84、35年までに2.07に上昇。		【移動均衡】 25年までに移動均衡(移動率0)。
シナリオC	【2040年に人口置換水準(2.07)】 国の長期ビジョンの時期に準じ、合計特殊出生率が30年までに1.84、40年までに2.07に上昇。		
シナリオD			【一定程度収束】 05～10年の移動率が15～20年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定。
社人研準拠シナリオ 40年以降は40年までが継続	【現状継続】 社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(以下「全国推計」)の子ども女性比の推移に合わせた設定。現状(1.4～1.5程度)が継続。		
日本創成会議準拠シナリオ 40年以降は40年までが継続	※子ども女性比：基準年次の15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比。		【収束しない】 全国の移動総数が社人研の10～15年の推計値から縮小せず概ね同水準で推移。

1 人口の将来展望：人口シナリオの検討（出生率）

1990(平成2)年頃から国によって特有の動きをみせ、ここ数年では回復する国もみられる。特に、フランスやスウェーデンでは出生率が1.6台まで低下した後、回復傾向に転じ、直近ではフランスが2.01(2011年)、スウェーデンが1.90(2011年)。両国ともに、経済的支援とあわせ、保育や育児休業制度の充実といった「仕事と子育ての両立支援」の政策が特徴。



合計特殊出生率が回復した先進国では、政策効果により2前後を達成しているため、人口置換水準の2.07は、出産・子育て環境の整備により実現可能なレベル

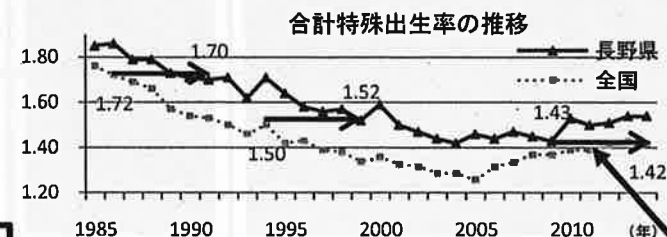
出生率の考え方

県民希望出生率 1.84

※県民の希望が実現した場合の出生率

$$\begin{aligned}
 \text{県民希望出生率} &= 1.84 \\
 &= (\text{有配偶者割合 } (0.38) \\
 &\quad \times \text{夫婦の予定子ども数 } (1.89) \\
 &\quad + \text{独身者割合 } (0.62) \\
 &\quad \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合 } (0.90) \\
 &\quad \times \text{独身者の希望子ども数 } (2.23)) \\
 &\quad \times \text{離死別等の影響 } (0.938)
 \end{aligned}$$

国民希望出生率 = 1.8



長野県と全国の推移には概ね5年間の差

合計特殊出生率は全国を5年先行して推移していることから、25年までに1.84(県民希望出生率)、35年までに2.07(人口置換水準)に向上するものと想定。

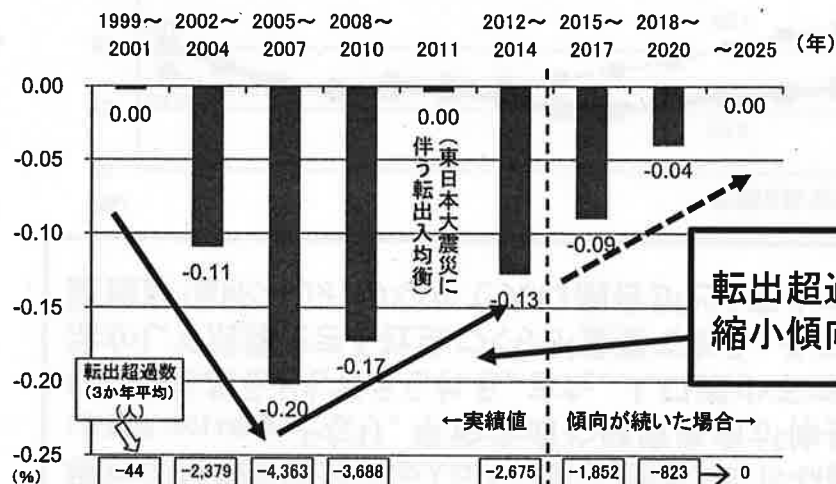
1 人口の将来展望：人口シナリオの検討（社会移動）

長野県では2000(平成12)年頃から転出超過に転じているが、3か年平均で見た場合、2005(平成17)～2007(平成19)年の3か年をピークに、転出超過率は縮小傾向にある。2011(平成23)年を除く過去5年間の長野県からの転出超過数の内訳を見ると、約3分の2が東京圏となっている。

社会移動の考え方

国の総合戦略「2020年時点で東京圏から地方への転出・転入を均衡」
↓
本県の転出超過数に占める東京圏の割合は約2/3(2011年除く過去5年間)
↓
国及び県、県内市町村の総合戦略における今後の施策効果等
↓
本県の移動率は、2020年にかけて1/3に縮小し、2025年にかけて均衡する(移動率0)と想定

転出超過率の3か年平均の実績と推計(長野県/1999～2025)



転出超過率の縮小傾向

本県の移動率は、2020年にかけて1/3に縮小し、2025年にかけて均衡すると想定。

各人口シナリオにおける出生率

シナリオA
25年までに1.84、35年までに2.07(人口置換水準)となり、40年までに2.19に上昇。

シナリオB
25年までに1.84、35年までに2.07に上昇。

シナリオC/D
30年までに1.84、40年までに2.07に上昇。(国の長期ビジョンの時期に準じている)

社人研/創成会議準拠シナリオ
現状(1.4～1.5程度)が継続。

各人口シナリオにおける社会移動

シナリオA/B/C
25年までに移動均衡(移動率0)

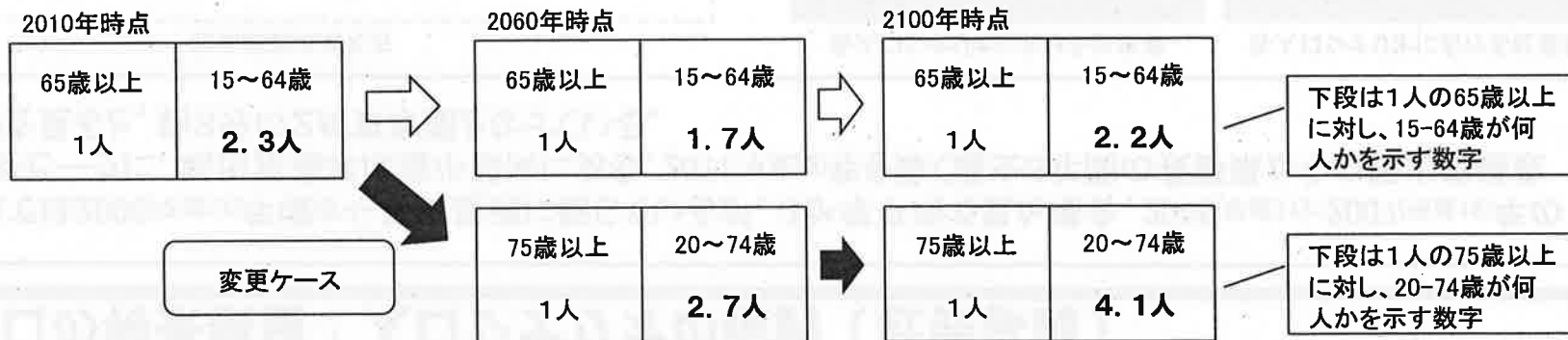
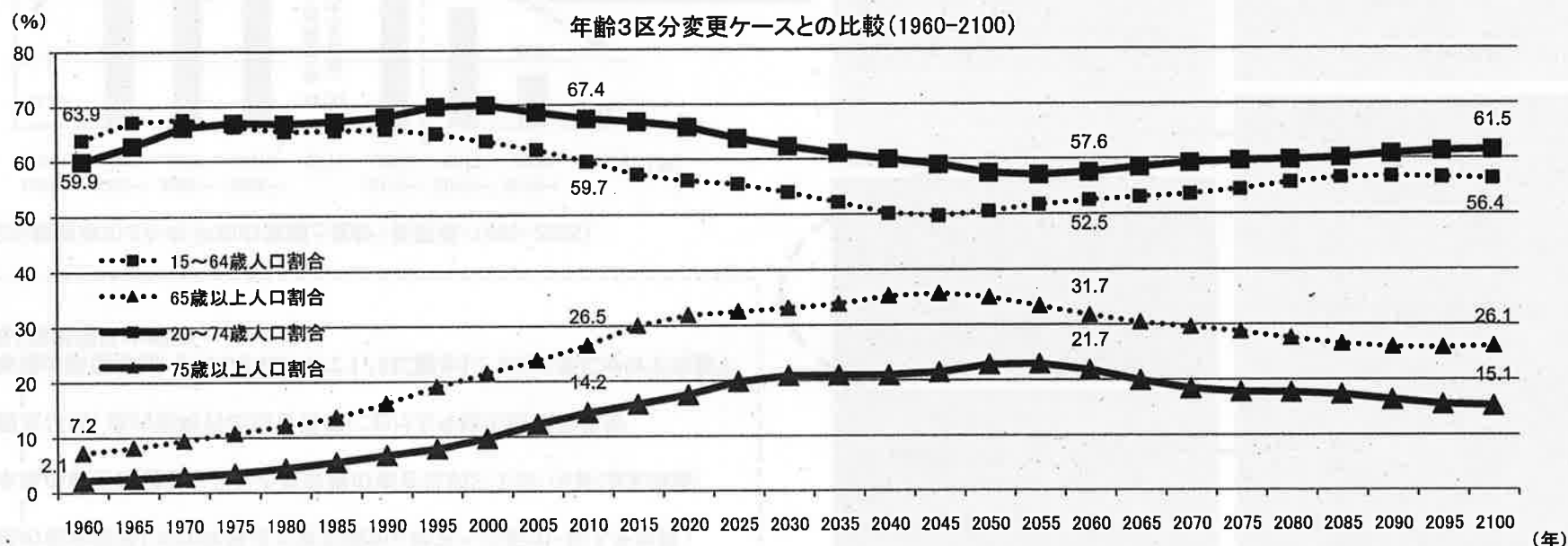
シナリオD/社人研準拠シナリオ
05～10年の移動率が15～20年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定。

創成会議準拠シナリオ
人口移動が収束しないと仮定。

将来展望推計としてシナリオBを想定。

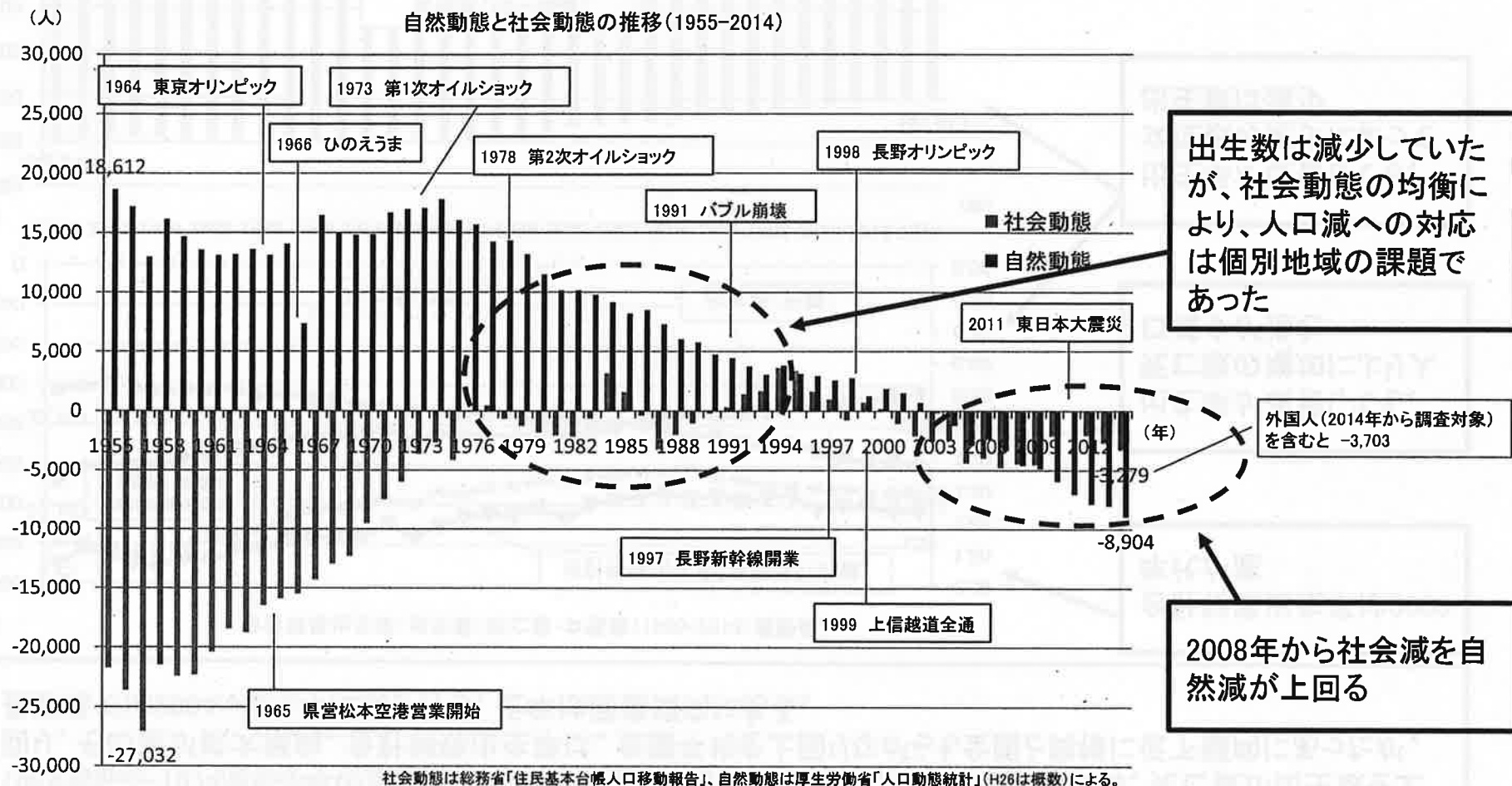
1 人口の将来展望：年齢3区分変更ケース

現行の年齢3区分（年少人口：0-14歳/生産年齢人口：15-64歳/老年人口：65歳以上）は、高校進学率98.6%、大学等進学率47.8%（長野県/2014年度）となり、平均余命や健康寿命が伸長してきている現在において、県民の実生活を反映しきれていない面もあるとも考えられる。また、人口減少下で地域の活力を維持していくためには、高齢者が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりが重要である。そこで、「0-19歳」「20-74歳」「75歳以上」で区分した場合、将来展望推計（採用シナリオ）のなかで人口割合がどう変化するか参考として推計した。



2 人口増減要因

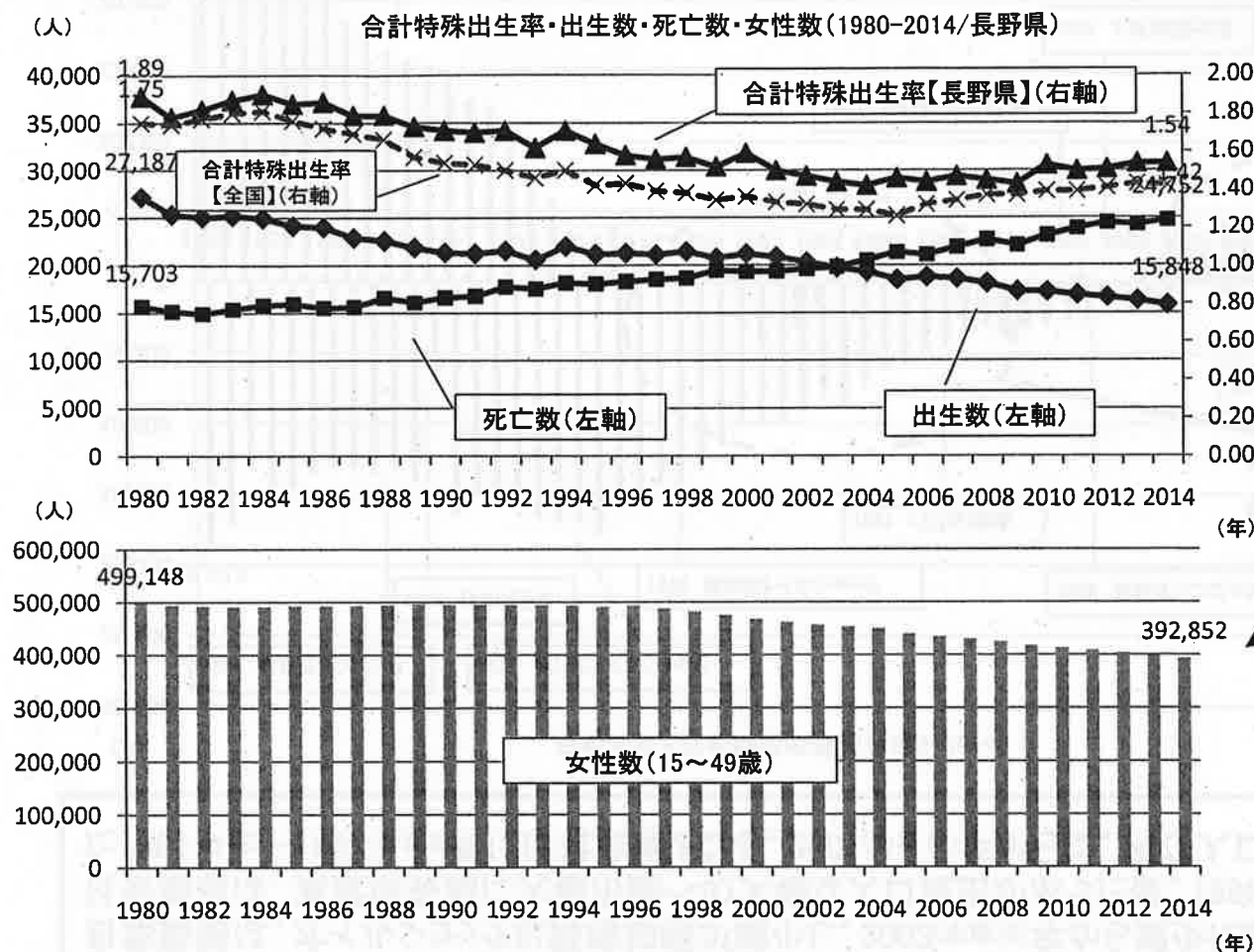
自然動態は、オイルショック以降増加幅が縮小し、2003(平成15)年から減少に転じる。減少幅も拡大傾向にある。社会動態は、高度成長期に大都市圏への大幅な人口流出があった後、1998(平成10)年の長野オリンピックに向けた1991(平成3)–1997(平成9)年には社会増となる。2001(平成13)年からは、再び人口流出に転じている。



2003年から自然減と社会減のダブル要因で人口減少が加速化。

2 人口増減要因：自然動態要因

1969(昭和44)～1974(昭和49)年の第2次ベビーブーム以降出生数が減少。2003(平成15)年以降、死亡数が出生数を上回り、その差が拡大傾向。合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも全国と同様に低下傾向にあったが、長野県では2004(平成16)年に底を打ち、近年は回復傾向にある。



合計特殊出生率は2000年代が底

出生率が改善しても、死亡数の増加により人口減少が進む

出生率が改善しても、女性数の減少によって出生数は減少

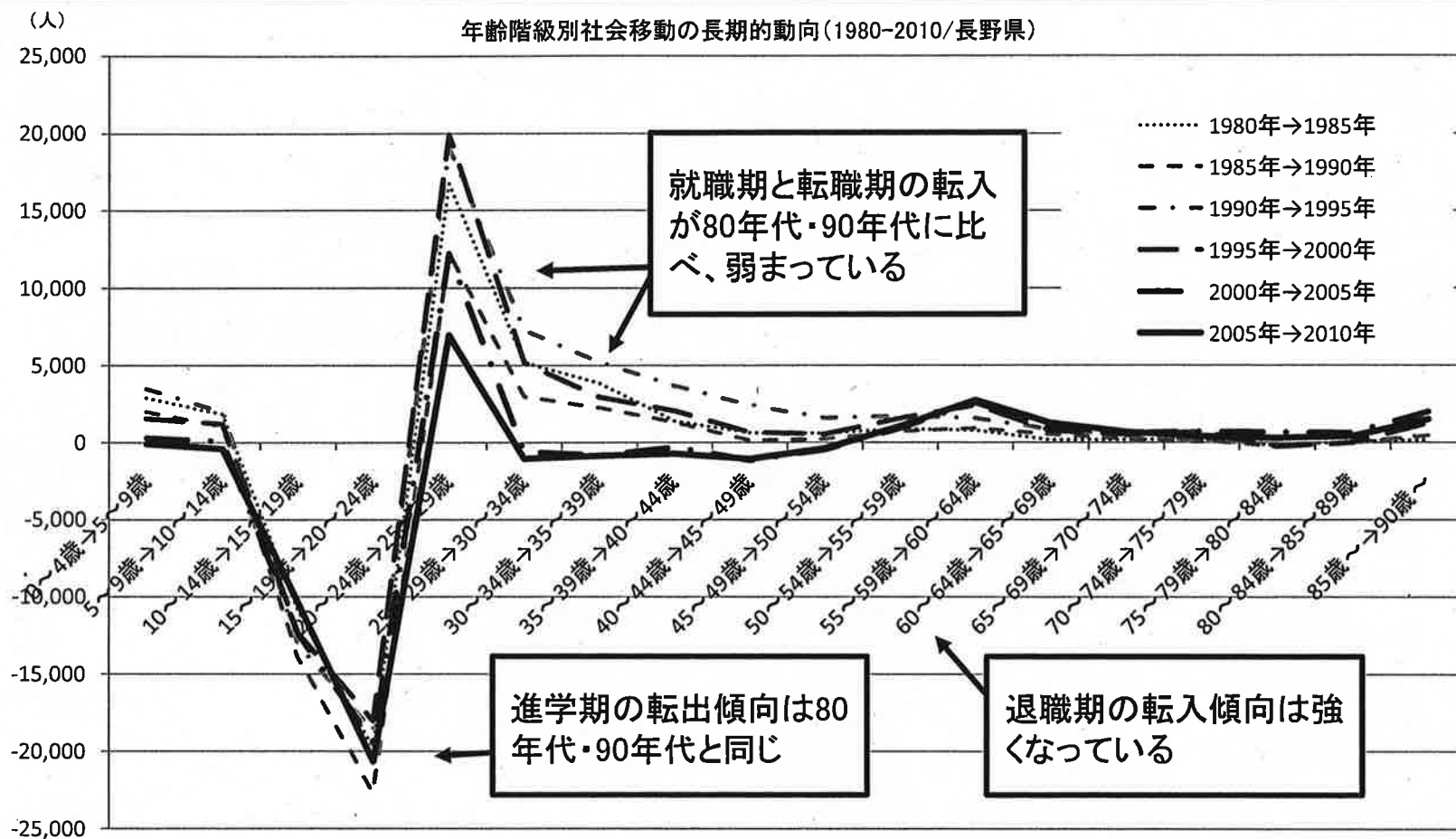
厚生労働省「人口動態統計」(H26は概数)と長野県「毎月人口異動調査」より企画振興部で作成。

※合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの平均子ども数に相当。

女性数が減少しているため、合計特殊出生率の改善だけでは、出生数は増えない。

2 人口増減要因：社会動態要因

進学期（15-19歳→20-24歳）の大幅な転出傾向は従来と大きく変わらないものの、就職期（20-24歳→25-29歳）及び転職期（25-29歳→45-49歳の間）の転入傾向が近年弱まっている。退職期（55-59歳→60-64歳）の転入は近年増加している。



まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ(総務省「国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」から作成)より企画振興部で作成

就職期・転職期の転入減が、社会減に直接的な影響を及ぼしている。